

高 福 第 2296 号  
令和 6 年 6 月 14 日

各高齢者施設・介護保険事業所 管理者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
高齢福祉課長  
( 公 印 省 略 )

令和 6 年度介護現場デジタル改革パッケージに位置付けられた  
補助対象事業の実施意向調査について（照会）

本県の高齢福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和 6 年 4 月 25 日及び 5 月 24 日に厚生労働省老健局高齢者支援課が、都道府県を対象に、介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業説明会を実施しました。

この説明会において、少子高齢化に伴う介護サービス需要量の増加や生産年齢人口の減少を背景に、介護現場の生産性向上や経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善の必要性が高まっていることから、「介護現場デジタル改革パッケージ」事業として、①ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業、②協働化・大規模化等による職場環境改善事業が示されました。

これらの新規事業は、県が主体となって対象の法人等に対して補助を行うもので、概要は次のとおりです。

| 事業名                          | 補助対象経費（負担割合）   | 補助要件  |
|------------------------------|--|---|
| ①ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業 | ケアプランデータ連携システムの利用に必要な機器や研修の費用等（県 10/10）                            | モデル地域内に <u>事業所グループ</u> を構成すること                                    |
| ②協働化・大規模化等による職場環境改善事業        | 一括採用、合同研修会、事務処理部門の集約、システムの共通化の費用等<br>（県 4/5 又は 3/4、事業者 1/5 又は 1/4） | 小規模法人を含む複数の法人により <u>事業所グループ</u> を構成すること<br>※小規模法人：運営事業所が 1 箇所の法人等 |

詳細は、添付の厚生労働省説明会資料（一部抜粋）をご確認ください。

これら事業の予算化の検討に当たり、各事業所等の実施意向及び所要額を把握いたしたく、ご多忙のところとは存じますが、上記①、②の補助の対象となる事

業を実施する意向があるか否か、また、こういった事業を実施し、どの程度費用がかかる見込みなのか、次によりご回答をお願いいたします。

1 提出書類 (該当がある場合のみ提出してください。)

- ・ 02\_【法人・事業所名】介護現場デジタル改革パッケージ回答様式

2 提出期限

令和6年6月28日（金）17時

3 提出方法

次のアドレスまで電子メールで回答してください。

[fshisetsu.508@pref.kanagawa.lg.jp](mailto:fshisetsu.508@pref.kanagawa.lg.jp)

4 留意事項

- (1) 実施意向が確認された場合、令和6年度9月補正予算への計上を想定しています。法人、事業所等が事業を実施する場合には、予算が成立し、11月頃に交付決定を行った後、年度末までに事業を完了（県に実績報告）する必要があります。（本事業は令和7年度への繰越対応はできません。）
- (2) 今回の回答を行ったことにより、補助金の交付を確約するものではありません。
- (3) 特に、上記①の事業は、モデル地域内に事業所グループを構成することが補助要件となっているため、回答・申請件数の多い地域をモデル地域として選定し、同地域内の事業所に優先的に補助金を交付する可能性があります。
- (4) 上記②の事業を実施する意向がある場合には、構成する事業所グループごとに取りまとめの上でご回答をお願いいたします。
- (5) 所要額の算定に当たり、見積の取得は必須ではありませんが、正確な予算算定のために、なるべく取得をお願いいたします。
- (6) 藤沢市が主体となって上記①の事業を実施する予定であり、市内の事業所に意向調査を行う予定である旨を聞いています。このため、藤沢市内の事業所は、この調査の上記①について回答する必要はありません。

問合せ先

福祉施設グループ 古河、山口、林、吉田

電 話 (045)210-1111 内線 4853

電子メール [fshisetsu.508@pref.kanagawa.lg.jp](mailto:fshisetsu.508@pref.kanagawa.lg.jp)